平成23年度決算版

筑西市の財務書類

総務省方式改訂モデル

- 1. 普通会計財務書類
- ①貸借対照表
- ②行政コスト計算書
- ③純資産変動計算書
- 4)資金収支計算書
- 2. 連結財務書類(筑西市)
- ①連結貸借対照表
- ②連結行政コスト計算書
- ③連結純資産変動計算書
- ④連結資金収支計算書
- 3. 連結財務書類(筑西市・一部事務組合・地方三公社等)
- ①連結貸借対照表
- ②連結行政コスト計算書
- ③連結純資産変動計算書
- ④連結資金収支計算書

平成25年3月

筑 西 市

目 次

はじめに

Ι	普通会計財務書類 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	• 1	٥.	1
1.	貸借対照表 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	· F	٥.	1
(1)貸借対照表について			
(2)貸借対照表の作成基準			
(3)昨年度との比較			
2.	行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	· F	٥.	3
(1)行政コスト計算書について			
(2)昨年度との比較			
3.	純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	· F	·	4
(1)純資産変動計算書について			
4.	資金収支計算書 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	· F	٥.	4
(1)資金収支計算書について			
5.	財務書類4表の関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	· F	·	5
6.	普通会計財務書類 4 表	· F	٥.	6
I	連結財務書類 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	Р.	1	1
1.	連結財務書類の作成目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	Р.	1	1
2.	連結対象法人等の範囲・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	Р.	1	1
(1)地方公共団体			
(2)地方独立行政法人			
(3)一部事務組合・広域連合			
(4)地方三公社			
(5) 第3セクター			
3.	連結内部の相殺消去・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	Р.	1	2
4.	連結財務 4 表 · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	Р.	1	2
5.	筑西市全体連結財務書類	Р.	1	3
6.	関連団体連結財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	Р.	1	8

はじめに

地方公共団体における財務書類の整備については、平成18年8月の総務省からの通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」により、その推進が要請されているところです。指針では、「新地方公会計制度研究会報告書」(平成18年5月総務省)で示された国の作成基準に基づき、地方公共団体及び関連団体も含む連結ベースでの4つの財務書類を、平成21年度までに整備することが求められています。

筑西市においては、平成20年度決算から総務省方式改訂モデル(国により示された作成モデル)での財務書類4表(普通会計財務書類4表・筑西市全体連結財務書類4表・関連団体連結財務書類4表)を作成してきたところです。

この度、平成23年度決算に基づく財務書類4表を作成しましたので、昨年に引き続き 公表いたします。

I 普通会計財務書類

普通会計とは、総務省が毎年実施している「地方財政状況調査(決算統計)」において 統一的に用いられている統計上の会計区分で、一般会計に公営事業会計を除いた一部の特 別会計を加えたものです。

1. 貸借対照表

(1)貸借対照表について

貸借対照表は、会計年度末において、市の保有するすべての資産、負債のストック状況 を総括的に表示し、財政状況を明示するものです。

(2) 貸借対照表の作成基準

本市の貸借対照表は、平成19年10月に総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類作成要領に基づき作成し、具体的には下記条件により作成しました。

1)作成基準日

平成24年3月31日(出納整理期間中の収支は基準日までに終了したものとして作成)

2) 基礎数值

昭和44年度以降の地方財政状況調査(以下決算統計と略す)データを基礎数値として使用しています。

なお、決算統計にないデータについては、歳入歳出決算書等を活用し、また、財務書類 作成のために新たに調査し必要なデータを作成しています。

(3) 昨年度との比較

昨年度と比較することにより、今年度の資産、負債及び純資産の増減を把握することができます。

◎ 借 方 (単位:千円、%)

	1111				(+12.111)	, , - ,
	J	項目	H22 年度	H23年度	差額	増減率
1	公共	上資産	119,572,670	118,155,041	$\Delta 1,417,629$	Δ1.19
	有	生活インフラ	63,151,205	62,046,772	Δ1,104,433	$\Delta 1.75$
	形	教育	38,975,681	40,016,683	1,041,002	2.67
	固定	福祉	1,329,203	1,221,918	$\Delta 107,285$	$\Delta 8.07$
	固定資産	環境衛生	2,025,676	1,915,314	$\Delta 110,362$	$\Delta 5.45$
	産	産業振興	6,744,698	5,969,595	$\Delta 775,103$	Δ11.49
		消防	1,332,139	1,205,044	$\Delta 127,095$	$\Delta 9.54$
		総務	5,244,574	5,120,327	Δ124,247	Δ2.37
	• 売	臣却可能資産	769,494	659,388	Δ110,106	Δ14.31
2	投資	等	8,899,827	9,026,643	126,816	1.42
	• 投	党資及び出資金	3,687,202	3,715,702	28,500	0.77
	• 貸	資付金	48,821	79,347	30,526	62.53
	• 基	全等	3,429,353	4,061,412	632,059	18.43
	• 長	長期延滞債権	2,385,381	1,845,715	$\Delta 539,666$	$\Delta 22.62$
	•	可収不能額	△ 650,930	$\triangle 675,533$	$\Delta 24,603$	3.78
3	流動	過 資産	8,259,712	9,357,274	1,097,562	13.29
	• <u></u> 則	 	3,890,151	3,910,610	20,459	0.53
	・減債基金 ・歳計現金		2,374,547	2,375,155	608	0.03
			1,523,864	2,677,856	1,153,992	75.73
	• 未	に収金	471,150	393,653	△77,497	$\Delta 16.45$
資	産	合 計	136,732,209	136,538,958	$\Delta 193,251$	Δ0.14

◎貸 方 (単位:千円、%)

	項目	H22 年度	H23年度	差額	増減率
4	固定負債	46,408,070	45,797,858	$\Delta 610,212$	Δ1.31
	• 地方債	33,192,733	32,930,179	$\Delta 262,554$	$\Delta 0.79$
	・長期未払い金	1,961,056	1,805,311	$\Delta 155,745$	Δ7.94
	• 退職手当負担金	11,254,281	11,062,368	Δ 191,913	Δ1.71
(5)	流動負債	4,544,195	4,500,812	$\Delta 43,383$	$\Delta 0.95$
	• 翌年度償還予定地方債	3,991,820	3,972,258	$\Delta 19,562$	Δ0.49
	・未払金	195,063	170,652	$\Delta 24,411$	$\Delta 12.51$
	・賞与引当金	357,312	357,902	590	0.17
6	純資産合計	85,779,944	86,240,288	460,344	0.54
負債	責・純資産合計	136,732,209	136,538,958	$\Delta 193,251$	Δ0.14

2. 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書について

地方自治体の行政活動は、将来世代も利用できる資産の形成だけではなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、「資産形成につながらない行政サービスに要する経費(経常行政コスト)」と「その行政サービスの対価として得られた財源(経常収支)」を対比させた財務諸表です。

(2) 昨年度との比較

◎目的別行政コスト

(単位:千円、%)

項目	H22 年度	構成比	H23年度	構成比
生活インフラ・国土保全	3,374,601	10.32	3,644,845	10.80
教 育	4,309,385	13.17	4,286,837	12.71
福祉	12,035,883	36.79	12,219,379	36.22
環境衛生	3,695,384	11.30	4,388,474	13.01
産業振興	1,839,993	5.62	1,913,091	5.67
消防	1,684,548	5.15	1,657,995	4.91
総務	4,449,522	13.60	4,547,901	13.48
議 会	217,948	0.67	278,728	0.83
支払利息	575,502	1.76	545,878	1.62
回収不能見込計上額	273,755	0.84	254,298	0.75
その他	256,251	0.78	0	0.00
計	32,712,772	100.00	33,737,426	100.00

◎性質別行政コスト

(単位:千円、%)

項目	H22 年度	構成比	H23年度	構成比
人件費	5,781,189	17.67	5,611,557	16.63
退職手当引当金繰入等	755,361	2.31	790,753	2.34
賞与引当金繰入額	357,312	1.09	357,902	1.06
物件費	3,767,984	11.52	4,197,854	12.44
維持補修費	245,670	0.75	147,686	0.44
減価償却費	3,685,371	11.27	3,699,369	10.97
社会保障給付	7,008,820	21.43	7,347,665	21.78
補助金等	3,765,440	11.51	4,114,479	12.20
他会計への支出額	5,436,832	16.62	5,965,034	17.68
他団体への公共資産整備補助金等	803,286	2.46	704,951	2.09
支払利息	575,502	1.76	545,878	1.62
回収不能見込計上額	273,755	0.84	254,298	0.75
その他行政コスト	256,251	0.78	0	0.00
計	32,712,773	100.00	33,737,426	100.00

3. 純資産変動計算書

(1)純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部を構成する「公共資産等整備国県補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」および「資産評価差額」について、その増減要因となった項目が左列に掲げられています。

4. 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書について

資金収支計算書は、一会計年度におけるキャッシュ・フロー(資金の増加及び減少)の 状況を表示するものです。

この資金収支計算書は、行政活動を資金の流れから捉えたものであり、年初と年度末の歳計現金の増減内訳を表にしたものです。

また、収入と支出を一定の活動収支区分(経常的収支・公共資産整備収支・投資及び財務的収支)別に表示することにより、それぞれの活動における資金調達の源泉、資金の使途及び収支状況を明確にしようとするものです。

一般的に「経常的収支の部」における余剰(黒字額)をもって、「公共資産整備収支の部」および「投資・財務的収支の部」の不足(赤字額)を補填する収支構造になっています。

経常的収支の黒字よりも公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字合計が大きい場合は、期首にあった歳計現金が減少していることを表します。

①経常的収支

人件費、物件費、社会保障給付(扶助費)など、市政を運営する上で、毎年度経常的・ 継続的に収入・支出されるもの

②公共資産整備収支

道路、学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及びその財源

③投資·財務的収支

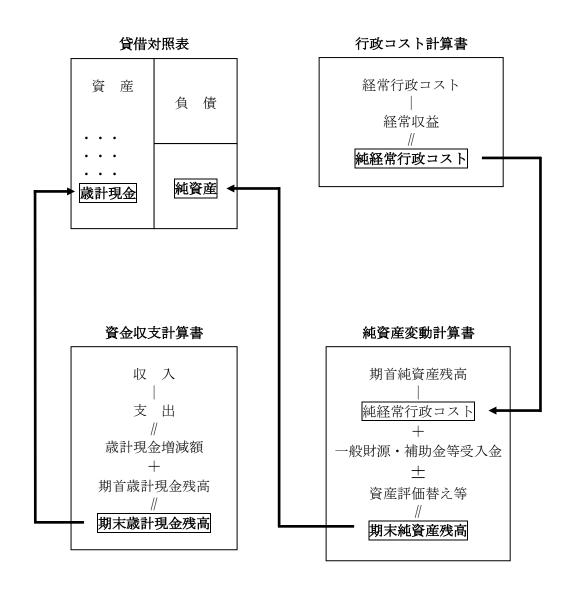
投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債(元金)の償還額などの経費及びその財源

5. 財務書類4表の関係

「貸借対照表」の純資産は、国・県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表しており、この純資産の変動を表したものが「純資産変動計算書」になります。

また、「行政コスト計算書」は「純資産変動計算書」における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。

「資金収支計算書」は歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は「貸借対照表」の歳計現金残高と一致します。このように、財務書類4表は有機的に結びついており、図に表すと下図のようになります。



貸借対照表 (平成24年3月31日現在)

資産の部 1 公共資産		-				(単位:千円)
公共資産	借	方		貸	方	
(1) 特別関連資産 ①生活インフラ・国土保金 ②を有 40.016.683 ③福祉 1,221,918 ④環境性性 1,315,314 ⑤高素業果 5,869,595 ⑥消防 1,205,44 不利助変資度計 5,720,327 不利助変資度計 5,720,327 不利助変資度計 5,720,327 不利助変資度計 5,720,327 不利助変資度計 117,495,653 ② 投資等 118,155,041 ② 投資を分け出資金 3,715,702 ② 投資等 (1) 投資及び出資金 3,715,702 ② 投資を出資金 3,715,702 ② 投資を出資金 3,715,702 ② 投資機具外別金 2,235,898 ③ 3.118,155,041 ② 基本等計 4,061,412 ④子の他性定額適用基金 23,000 ⑤遠龍手当相合権立金 2,375,898 ③ 出推開発出金 2,375,898 ③ 出推開発出金 2,375,898 ③ 出推開発出金 2,375,898 ⑥ 出推開発出金 2,375,898 ⑥ 出推開発出金 2,375,898 ⑥ 出推開発出金 2,375,898 ⑥ 出推用手目的基金 2,375,898 ⑥ 出推開発出金 2,375,898 ⑥ 出推開発出金 2,375,898 ⑥ 出推開発出金 2,375,898 ⑥ 出推開発出金 2,375,898 ⑥ 出推開経金 2,375,898 ⑥ 出推開経路 2,275,898 ⑥ 出推 2,275,898 ⑥						
①生活インフラ・国主保金 2次件 40.016.632 (1分析の所入等 0 0 公債務保証又は損失補償 0 公子の総計を対している。 1.201.918 (1分析の所入等 0 0 公子の他 1.805.311 (1.805.311 4.805.311 4.805.311 4.805.311 4.805.311 4.805.311 4.805.311 4.805.311 (1.805.311 4.805					00 000 170	
②総合		00 040 770			32, 930, 179	
□ 3 注						
□				© 1211 - FAILE F G		
5. 0				() 関切 水皿 人 は 展 人 間 展		
(8) 清防						
①総務 5,120,327 有形固定資産計 (2) 売却可模度 (659,388 118,155.041 (4) 損失補償等引当金 (3,972,258 (2) 売却可模度 (2) 売却可模度 (2) 売却可模度 (3,972,258 (2) 短視度の計算金 (3,715,702 (2) 投資機と利用金 (3) 未比金 (2) 投資機と利用金 (3) 未比金 (4) 要年度浸土予定退職手当 (0) 第末比金 (4) 要年度浸土予定退職手当 (0) 第57,902 (3) 素比金 (4) 要年度支土予定退職手当 (0) 第57,902 (3) 基金等 (3) 基金等 (4) 日本	O.—					
## 17, 495, 653 117, 495, 653 118, 155, 041 2 演動負債 2 或数数数数数数数数数数数数数数数数数数数数数数数数数数数数数数数数数数	· · · · · ·				11, 062, 368	
(2) 売却可能資産 公共資産合計	0.1.1.	5, 120, 327		(4) 損失補償等引当金	0	
公共資産合計 118,155,041 2 投資等 118,155,041 (1) 投資及び出資金 ①投資及び出資金 ①投資及び出資金 ①投資及び出資金 ②投資損失引金金 ②投資租赁金 ②之の他特定目的基金 ②土や間角系金 ③土地開発基金 ②土の性所を開助基金 ②土の性所を開助基金 ②土の性所を開助基金 ②土の性所を開助基金 ②土の性の接触運用基金 ③土地開発基金 ① 22,375,898 3,715,702 79,347 (4) 翌年度支払予定退職手当 (5) 信義 合計 0 (5) 夏与引当金 流動負債合計 4,500,812 (4) 長期延滞債権 (5) 信収不能見込額 投資等合計 1,662,514 △ 675,533 (4) 長期延滞債権 (5) 信収不能見込額 投資等合計 1 公共資産等整備回県補助金等 ② 公共資産等整備回線補助金等 ② 公共資産等整備一般財源等 ② 2,375,856 16,477,564 (3) 基本協等計 (1) 現金預金 ①財政調整基金 ②減債基金 ②減債基金 ②減債基金 ② 2,375,155 ③激計現金 ② 2,677,856 4 資産評価差額 ② 2,677,856 △ 22,320,850 (2) 未収金 ① 1.05段 398,979 ②その他 ④ 45,673 ③ 回収不能見込額 未収金計 ② 2,009 8,963,621 (2) 未収金 ① 1.05段 398,979 ②その他 ④ 45,673 ③ 回収不能見込額 未収金計 ② 2,009 8,963,621	有形固定資産計			固定負債合計	_	45, 797, 858
2 投資等 (1) 投資及び出資金 (1) 投資及び出資金 (1) 投資及び出資金 (1) 投資及び出資金 (2) 投資損失引当金 (3) 基金等 (3) 基金等 (3) 上間別表金 (3) 上間別表金 (3) 上間別表金 (3) 上間別表金 (3) 上間別表金 (3) 上間別表金 (4) 空年度支払予定退職手当 (5) 資与引当金 (35 大多の他特定目的基金 (35 大多の性が定目的基金 (35 大多の性が定目の基金 (35 大多の性が定目の基金 (35 大多の性が定目の基金 (35 大多の性が定目の基金 (35 大多の性が定目の基金 (35 大多の性が定目の表金 ((2) 売却可能資産	659, 388				
2 投資等 (2) 短期借入金 (翌年度線上充用金) 0 (1) 投資及び出資金 3,715,702 (4) 翌年度支払予定退職手当 0 (2) 貸付金 79,347 (4) 翌年度支払予定退職手当 0 (3) 基金等 10級職手当目的基金 357,902 流動負債合計 4,500,812 (3) 基金等 10級職手当目的基金 2,375,898 (3)生開発基金 1,662,514 (4) 任力企作經額運用基金 (5) 但明子組計 (5) 但明子組計 (5) 但明子組計 (5) 上級共資産等整備国票補助金等 16,477,564 (5) 但明子指令管理等整備国票補助金等 (6) 上级共資産等整備国票補助金等 (6) 上级共資産等整備国票補助金等 (6) 上级共资产等整備国票補助金等 (6) 上级共资产等整備国票辅助金等 (6) 上级共资产等整備国票辅助金等 (6) 上级共资产等整件的表述 (7) 上级共资产等整件的表述 (7) 上级共资产等整件的表述 (7) 上级共产等整件的表述 (7) 上级共资产等整件的表述 (7) 上级共产等整件的表述 (7) 上级共资产等整件的表述 (7) 上级共济产的表述 (7) 上级共产等整件的表述 (7) 上级共产等整件的表述 (7) 上级共产等整件的表述 (7) 上级共产等 (7) 上级共产等 (7) 上级共产等 (7) 上级共产等 (7) 上级共产等 (7) 上级共产等 (7) 上级工作等 (7) 上级工作等 <td< td=""><td>公共資産合計</td><td><u>1</u></td><td>118, 155, 041</td><td>2 流動負債</td><td></td><td></td></td<>	公共資産合計	<u>1</u>	118, 155, 041	2 流動負債		
(1) 投資及び出資金 ①投資及び出資金 ② 投資損失引当金 投資及び出資金計 ② 1,715,702 投資損失引当金会 ② 2,375,898 ③ 1,662,514 ④ その他定額運用基金 ⑤ 2,375,898 ③ 1,845,715 ⑥ 回収不能見込額 投資等合計 ② 3,910,610 ② 減債基金 ② 2,375,155 ③ 歳計資産 ① 1)取金預金 ① 2,375,155 ③ 歳計資産 ① 1)取金預金 ① 2,375,155 ③ 歳計理金 ① 3,910,610 ② 減債基金 ② 2,375,155 ③ 歳計理金 ① 1)取金預金 ① 2,375,155 ③ 歳計理金 ① 1)取金預金 ① 1)取金預金 ① 2,375,155 ③ 歳計理金 ② 2,070,756 収金預金計 ② 2,070,756 収金預金計 ② 2,070,756 ② 388,979 ② 2その他 45,673 ③ 回収不能見込額 未収金計 次 393,653 ② 393,653 ② 393,653 ④ 393,653 ④ 393,653 ④ 393,653 ④ 393,7274				(1) 翌年度償還予定地方債	3, 972, 258	
①投資及び出資金 3,715,702 公投資損失引当金 79,347 (4) 翌年度支払予定退職手当 0 357,902 元 数 4,500,812 (2) 貸付金 79,347 (4) 選年 10 数 4,500,812 (2) 貸付金 79,347 (4) 選年 10 数 4,500,812 (2) 貸付金 79,347 (4) 選年 10 数 4,500,812 (2) 貸付金 2,375,898 (3) 土地開発基金 2,375,898 (3) 土地開発基金 23,000 (5) 退職手当組合積立金 基金等計 (4) 長期延滞債権 (5) 回収不能見込額 投資等計 9,026,643 (7) 現金預金 (1) 現金預金 (1) 現金預金 (1) 現金預金 (1) 財政調整基金 2,375,155 (3) 財政調整基金 2,677,856 (3) 財政 2,670 (4) 基本 2,673 (5) 基本	2 投資等			(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	
②投資損失引当金 投資及び出資金計 (2) 資付金 (3) 基金等 (3) 土地開発基金 (3)土地開発基金 (4)その他定額運用基金 (5) 質与引当金 (3)土地開発基金 (4)その地定額運用基金 (5) 回収不能見込額 投資等合計 (1) 現金預金 (1) 現金預金 (2) 素収金 (2) 素収金 (2) 素収金 (2) 表収金 (2) 表収金 (3) 高計別金 (2) 表収金 (3) 高計別金 (2) 表収金 (3) 高計別金 (4) 長期証常 (4) 長期証常 (5) 質与引当金 (5) 賞与引当金 (5) 賞与引当金 (5) 賞与引当金 (5) 賞与引当金 (5) 賞与引当金 (5) 賞与引当金 (5) 賞与引当金 (5) 賞与引当金 (5) 賞与引当金 (5) 賞子の部 (1) 公共資産等整備回與輔助金等 (2) 公共資産等整備回與輔助金等 (3) その他一般財源等 (4) 資産評価差額 (4) 資産自計 (4) 資産自計 (4) 資産自計 (5) 賞子の他一般財源等 (4) 資産計 (4) 資産評価差額 (4) 資産自計 (5) 賞子の他一般財源等 (4) 資産計 (4) 資産計 (4) 資産自計 (5) 賞子の他一般財源等 (4) 資産自計 (4) 資産自計 (5) 賞子の他一般財源等 (4) 資産自計 (5) 賞子の他一般財源等 (4) 資産自計 (5) 賞子の他一般財源等 (4) 資産自計 (5) 賞子の他一般財源等 (5) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	(1) 投資及び出資金			(3) 未払金	170, 652	
接責及び出資金計 3,715,702 79,347 (2) 貸付金 79,347 (3) 基金等 (4) 500,812 (4) 投資金 (2) で (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4)	①投資及び出資金	3, 715, 702		(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
(2) 貸付金 79,347	②投資損失引当金	0		(5) 賞与引当金	357, 902	
(3) 基金等 ①退職手当目的基金 ② たの他特定目的基金 ③ 土地開発基金 ④ その他定額運用基金 ⑤ 退職手当組合積立金 基金等計 (4) 長期延滞債権 ⑤ 1. 845.715 ⑤ 回収不能見込額 投資等合計 ② 2. 375. 155 ③ 歳計現金 ① 1. 3 流動資産 ① 1. 3 3 流動資産 ① 1. 3 3 流動資産 ① 1. 3 45.715 ② 歳計 3 50. 298. 670 ② 2. 375. 155 ③ 歳計現金 ② 393. 653 ③ 回収不能見込額 本収金計 ③ 回収不能見込額 本収金計 ③ 1. 公共資産等整備国県補助金等 ② 2. 公共資産等整備国県補助金等 ③ 3 その他一般財源等 ③ 3 その他一般財源等 ④ 2. 320. 850 ④ 3 653 ※ 資産 合 計 ※ 資産 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会	投資及び出資金計	3, 715, 702		流動負債合計	_	4, 500, 812
①退職手当目的基金 ② その他特定目的基金 ③ 土地開発基金 ③ 土地開発基金 ③ 土地開発基金 ③ 大地開発基金 ③ 大地開発基金 ③ 大地開発基金 ③ 大地開発基金 ③ 大地開発基金 ③ 大地開発基金 ④ (4) 長期延滞債権 ⑤ 回収不能見込額 投資等合計 ④ (5) 回収不能見込額 投資等合計 ⑤ (1) 現金預金 ① (1) 現金預金 ① (1) 現金預金 ① (1) 現金預金 ② (2) 表77, 856 図 (2) 末収金 ① (2) 末収金 ① (2) 末収金 ① (2) 末収金 ① (3) 50, 999 未収金計 元 (3) 653 元 (3) 653 元 (4) 長期延滞債権 ⑥ (5) 回収不能見込額 大変を計	(2) 貸付金	79, 347			_	
②その他特定目的基金 2,375,898 ③土地開発基金 1,662,514 ④その他定額適用基金 23,000 ⑤退職手当組合積立金 0 基金等計 4,061,412 (4) 長期延滞債権 1,845,715 (5) 回収不能見込額 投資等合計 4,067,5533 (1) 現金預金 9,026,643 (1) 財政調整基金 3,910,610 ②減債基金 2,375,155 現金預金計 8,963,621 (2) 未収金 45,673 ③回収不能見込額 大収金計 398,979 ②その他 45,673 ③回収不能見込額 大収金計 393,653 「地方稅 398,979 ②その他 45,673 ③回収不能見込額 大収金計 393,653 「地方稅 398,979 ②その他 45,673 ③回収不能見込額 大収金計 9,357,274	(3) 基金等			負 債 合 計		50, 298, 670
③土地開発基金 1,662,514 ④その他定額運用基金 ⑤退職手当組合積立金 基金等計 4,061,412 1,845,715 6) 回収不能見込額 投資等合計 2 公共資産等整備一般財源等 92,270,365 3 流動資産 (1) 現金預金 (1) 現金預金 (2)減債基金 (3)歳計現金 現金預金計 (2)未収金 (1地方稅 (2)未収金 (1地方稅 (3)回収不能見込額 現金預金計 (2)未収金 (1地方稅 (3)回収不能見込額 現金預金計 (3)回収不能見込額 未収金計 (3)回収不能見込額 未収金計 (3)回収不能見込額 未収金計 (3)回収不能見込額 未収金計 (3)回収不能見込額 未収金計 (3)回収不能見込額 (4)資産等整備一般財源等 (4)資産評価差額 (4)資産評価差額 (4)資産 合計 本 22,320,850 (4)資産評価差額 (4)資産 合計 4 資産評価差額 (4)資産 合計 本 6合計 (4)長の他一般財源等 (4)資産 合計 本 6合計 (4)長の他一般財源等 (4)資産 合計 (5)回収不能見込額 未収金計 流動資産合計 3,963,621 (4)長のによるでは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	①退職手当目的基金	0			_	
(4) その他定額運用基金 (23,000 (5) 退職手当組合積立金 基金等計 (4) 長期延滞債権 (1,845,715 (5) 回収不能見込額 (5) 回収不能見込額 (7) 現金預金 (1) 現金預金 (1) 現金預金 (1) 現金預金 (2) 表収金 (2,375,155 (3) 成動資産 (2) 未収金 (1) 地方稅 (2) 未収金 (1) 地方稅 (3) の収不能見込額 (4) 長の行 (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4)	②その他特定目的基金	2, 375, 898				
(5)退職手当組合積立金 基金等計 (4) 長期延滞債権 (5) 回収不能見込額 投資等合計 3 流動資産 (1) 現金預金 (1) 現金預金 (1) 財政調整基金 (2) 減債基金 (3) 歳計現金 現金預金計 (2) 未収金 (1)地方稅 (2)未収金 (1)地方稅 (3)回収不能見込額 本 50,999 ネー収金計 流動資産合計 4,061,412 1,845,715 3 その他一般財源等 5 2 公共資産等整備一般財源等 4 資産評価差額 本 資産 合 計 86,240,288 ※ 資産 合 計 ※ 資産 会 記	③土地開発基金	1, 662, 514		[純資産の部]		
基金等計 (4) 長期延滞債権 (5) 回収不能見込額 投資等合計 4,061,412 1,845,715 △ 675,533 2 公共資産等整備一般財源等 92,270,365 3 流動資産 (1) 現金預金 (1) 財政調整基金 ②減債基金 ②減債基金 ②減債基金 ②食養養養 (2) 未収金 (2) 未収金 (2) 未収金 (2) 未収金 (1) 地方稅 ②その他 ③回収不能見込額 未収金計 流動資産合計 3,910,610 ② 2,375,155 ③ 8,963,621 4 資産評価差額 ※ 資産合計 △ 186,791 4 資産評価差額 ※ 資産合計 ※ 資産合計 ※ 62,240,288 2 公共資産等整備一般財源等 ※ 資産評価差額 △ 22,320,850 4 資産評価差額 ※ 資産合計 ※ 資産合計 2 公共資産等整備一般財源等 ※ 資産評価差額 △ 186,791 4 資産評価差額 ※ 資産合計 ※ 資産合計 2 その他 ③回収不能見込額 未収金計 流動資産合計 9,357,274	④その他定額運用基金	23, 000		1 公共資産等整備国県補助金等		16, 477, 564
(4) 長期延滞債権 (5) 回収不能見込額 投資等合計	⑤退職手当組合積立金	0			-	
(5) 回収不能見込額 投資等合計 9,026,643 9,026,643 9,026,643 4 資産評価差額 △ 22,320,850 3 流動資産 (1) 現金預金 3,910,610 (2)減債基金 2,375,155 (3)歳計現金 2,677,856 現金預金計 8,963,621 (2) 未収金 (1)地方稅 398,979 (2)その他 45,673 (3)回収不能見込額 入 50,999 未収金計 9,357,274	基金等計	4, 061, 412		2 公共資産等整備一般財源等		92, 270, 365
投資等合計 9,026,643 3 流動資産 (1) 現金預金 (1) 現金預金 (2)減債金 (2)減債金 (2,375,155 (3)歳計現金 (2)未収金 (1)地方稅 (2)未収金 (1)地方稅 (398,979 (2)その他 (45,673 (3)回収不能見込額 (3)回収不能見込額 (3)収金計 (4) 資産評価差額 (4) 資産 合計 (4) 資産 合計 (4) 資産 合計 (5) 表現金 (6) 表現金 (7) 表記 (7) 表記 (8) 表現金 (8) 表現金 (9)	(4) 長期延滞債権	1, 845, 715			-	
3 流動資産 4 資産評価差額 △ 186,791 (1) 現金預金 3,910,610 ※ (2)減債基金 2,375,155 ※ (3歳計現金 2,677,856 8,963,621 (2)未収金 (1地方稅 398,979 (2)その他 45,673 ③回収不能見込額 △ 50,999 本 流動資産合計 9,357,274	(5) 回収不能見込額	△ 675, 533		3 その他一般財源等	4	22, 320, 850
3 流動資産 (1) 現金預金 (1) 財政調整基金 (2) 減債基金 (3) 歳計現金 (3) 歳計現金 (2) 未収金 (1) 地方税 (2) 未収金 (1) 地方税 (3) 旬収不能見込額 (3) 旬収不能見込額 (4) 本収金計 (5) 未収金計 (5) 未収金計 (6) まりの表別 (7) まりの表別 (7) まりの表別 (8) まりの表別 (8) まりの表別 (9) まりの表別 (9) まりの表別 (1) まりの表別 (1) まりの表別 (2) まりの表別 (3) もいの表別 (4) ないの表別 (5) まりの表別 (6) まりの表別 (6) まりの表別 (7) まりの	投資等合計		9, 026, 643		-	
(1) 現金預金 ①財政調整基金 ②、3,910,610 ②減債基金 ②、375,155 ③歳計現金 現金預金計 ②、未収金 ①地方税 ②その他 ④45,673 ③回収不能見込額 未収金計 流動資産合計 ②・393,653 第393,653 第393,653 第393,653		_		4 資産評価差額		△ 186, 791
(1) 現金預金 ①財政調整基金 ②、3,910,610 ②減債基金 ②、375,155 ③歳計現金 現金預金計 ②、未収金 ①地方税 ②その他 ④45,673 ③回収不能見込額 未収金計 流動資産合計 ②・393,653 第393,653 第393,653 第393,653	3 流動資産				-	,
①財政調整基金 3,910,610 ②減債基金 2,375,155 ③歳計現金 2,677,856 現金預金計 8,963,621 ② 未収金 ①地方税 398,979 ②その他 45,673 ③回収不能見込額 △ 50,999 未収金計 393,653 流動資産合計 9,357,274				締 		86, 240, 288
②減債基金 2, 375, 155 ③歳計現金 2, 677, 856 現金預金計 8, 963, 621 ② 未収金 ①地方税 398, 979 ②その他 45, 673 ③回収不能見込額 △ 50, 999 未収金計 393, 653 流動資産合計 9, 357, 274		3. 910. 610		70 X A I	-	
③歳計現金 現金預金計 (2) 未収金 ①地方稅 ②その他 ③回収不能見込額 未収金計 流動資産合計 8,963,621 398,979 ②その他 45,673 ③99 未収金計 源動資産合計 393,653 9,357,274						
現金預金計 8,963,621 (2) 未収金 ①地方税 398,979 ②その他 45,673 ③回収不能見込額 △50,999 未収金計 393,653 流動資産合計 9,357,274						
(2) 未収金 ①地方税 398,979 ②その他 45,673 ③回収不能見込額 △ 50,999 未収金計 393,653 流動資産合計 9,357,274	O					
①地方税 398,979 ②その他 45,673 ③回収不能見込額 △ 50,999 未収金計 393,653 流動資産合計 9,357,274						
②その他 45,673 ③回収不能見込額 Δ 50,999 未収金計 393,653 流動資産合計 9,357,274		398 979				
③回収不能見込額	_					
未収金計 393,653 流動資産合計 9,357,274						
流動資産合計 9,357,274						
			9 357 274			
資 産 合 計 136,538,958 負債・純資産合計 136,538,958	/// 郑凡注目目		0,007,274			
	資 産 合 計	1	136, 538, 958	負 債 ・ 純 資 産 合 計		136, 538, 958

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	3,116,531 千円
	②教育	72,016 千円
	③福祉	1,200,466 千円
	④環境衛生	753,270 千円
	⑤産業振興	4,807,783 千円
	⑥消防	2,939 千円
	⑦総務	172,843 千円
	ā†	10, 125, 848 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	3,775,721 千円
	②地方債	847,796 千円
	③一般財源等	5,502,331 千円
	計	10, 125, 848 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	4,000,000 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの	0 千円)
	③その他	0 千円
ツュールナ体球点 (羽ケ中間 マウダナ みむ) のこと 41 0	47 411 エロについては、 歴 学味に基土さけ扱う	第中の甘味に合まれて こしょ

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち41,847,411千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。 ※4 普通会計の将来負担に関する情報

л	EATTO TO TO TAKE								
				[内訳]					
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	A #5		負債計上		注記			
	項目	金額		【(翌年度償還予) 方債・(長期)未払		【契約債務			
				力頂・(長期) 木仏 当金】	亚 '51	偶発債務	1		
普通会計	†の将来負担額	68, 297, 535	千円						
[内訳]	普通会計地方債残高	35, 921, 290	千円	35,921,290	千円				
	債務負担行為支出予定額	1, 670, 875	千円	1975963	千円	△ 305,088	千円		
	公営事業地方債負担見込額	17, 725, 181	千円			17,725,181	千円		
	一部事務組合等地方債負担見込額	3, 830, 173	千円			3,830,173	千円		
	退職手当負担見込額	9, 143, 346	千円	9,143,346	千円				
	第三セクター等債務負担見込額	6, 670	千円	0	千円	6,670	千円		
	連結実質赤字額	0	千円						
	一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円						
基金等料	爭来負担軽減資産	57, 618, 492	千円						
[内訳]	地方債償還額等充当基金残高	8, 909, 068	千円						
	地方債償還額等充当歲入見込額	6, 862, 013	千円						
	地方債償還額等充当交付税見込額	41, 847, 411	千円						
(差引)音	普通会計が将来負担すべき実質的な負債	10, 679, 043	千円						
※5 有冊	《固定資産のうち、土地は30,602,016千円です。また	- 有形固定資産	の減値	所償却累計額は82	. 953. 394	千円です。			

※5 有形固定資産のうち、土地は30,602,016千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は82,953,394千円です。

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円) [資産の部] [負債の部] 公共資産 固定負債 (1) 有形固定資産 (1) 地方債 33, 192, 733 63, 151, 205 (2) 長期未払金 ①生活インフラ・国土保全 38, 975, 681 ①物件の購入等 ②教育 ②債務保証又は損失補償 ③福祉 1 329 203 1, 961, 056 4)環境衛生 2. 025. 676 ③その他 ⑤産業振興 長期未払金計 1 961 056 6, 744, 698 ⑥消防 1. 332. 139 (3) 退職手当引当金 11, 254, 281 **⑦**総務 5, 244, 574 (4) 損失補償等引当金 0 有形固定資産合計 118, 803, 176 固定負债合計 46, 408, 070 (2) 売却可能資産 769, 494 公共資産合計 119, 572, 670 2 流動負債 (1) 翌年度償還予定地方債 3, 991, 820 2 投資等 (2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金) (1) 投資及び出資金 (3) 未払金 195, 063 ①投資及び出資金 3, 687, 202 (4) 翌年度支払予定退職手当 357, 312 ②投資損失引当金 (5) 賞与引当金 投資及び出資金計 3, 687, 202 流動負債合計 4, 544, 195 (2) 貸付金 48, 821 50, 952, 265 (3) 基金等 倩 슴 臽 計 ①退職手当目的基金 2, 127, 570 ②その他特定目的基金 ③土地開発基金 1, 278, 783 [純資産の部] 16, 154, 121 ④その他定額運用基金 23, 000 1 公共資産等整備国県補助金等 ⑤退職手当組合積立金 基金等計 3, 429, 353 2 公共資産等整備一般財源等 92, 307, 564 (4) 長期延滞債権 2, 385, 381 △ 22, 847, 388 (5) 回収不能見込額 △ 650, 930 3 その他一般財源等 投資等合計 8, 899, 827 165, 647 4 資産評価差額 3 流動資産 85, 779, 944 (1) 現金預金 純資産合計 3, 890, 151 ①財政調整基金 ②減信其金 2, 374, 547 ③歳計現金 1, 523, 864 現金預金計 7, 788, 562 (2) 未収金 ①地方税 438, 600 ②その他 78, 791 ③回収不能見込額 △ 46, 241 未収金計 471, 150 流動資産合計 8, 259, 712

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	3, 280, 274	千円
	②教育	75, 689	千円
	③福祉	944, 620	千円
	④環境衛生	716, 719	千円
	⑤産業振興	5, 016, 760	千円
	⑥消防	4, 235	千円
	⑦総務	179, 323	千円
	ā†	10, 217, 620	千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	3, 654, 646	千円
	②地方債	939, 909	千円
	③一般財源等	5, 623, 065	千円
	計	10, 217, 620	千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0	千円
	②債務保証又は損失補償	4, 000, 000	千円
	(うち共同発行地方債に係るもの	0	千円)
	③その他	0	千円
V	000 T T L - 1 1 1 1 1 1 1	* - - + - + + + + +	

136, 732, 209

負債・純資産合計

136, 732, 209

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち38.842.986千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

資

産 合 計

					[内訳]	
	項目	金額		負債計上 【(翌年度償還予定): 方債・(長期)未払金・ 当金】		i務 ・
普通会計	†の将来負担額	70, 079, 507	千円			
[内訳]	普通会計地方債残高	36, 017, 862	千円	36,017,862 千円	"	
	債務負担行為支出予定額	1, 834, 758	千円	2,156,119 千円	円 △ 321,3	61 千円
	公営事業地方債負担見込額	18, 338, 577	千円		18,338,5	77 千円
	一部事務組合等地方債負担見込額	4, 469, 382	千円		4,469,3	82 千円
	退職手当負担見込額	9, 345, 004	千円	9,345,004 千円	9	
	第三セクター等債務負担見込額	73, 924	千円	0 1 F	円 73,9	24 千円
	連結実質赤字額	0	千円			
	一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円			
基金等料	哥来負担軽減資産	54, 645, 265	千円			
[内訳]	地方債償還額等充当基金残高	9, 022, 979	千円			
	地方債償還額等充当歲入見込額	6, 779, 300	千円			
	地方債償還額等充当交付税見込額	38, 842, 986	千円			
(差引)	普通会計が将来負担すべき実質的な負債	15, 434, 242	千円			
※ 5 有刑	が固定資産のうち、土地は30,486,036千円です。また	:、有形固定資產	ここ で で で で で で で で で で で で で で で で で で	西償却累計額は79,25	54,025千円です。	

行政コスト計算書

自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

					よけ ハ ーー											
			総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
	(1))人件費	5,611,557	16.6%	412,471	1,151,755	592,838	406,714	346,996	87,252	2,381,630	231,901			0	
	(2)退職手当引当金繰入等	790,753	2.3%	68,849	157,459	110,507	79,069	60,776	7,229	296,556	10,308	\setminus		0	
1	(3)賞与引当金繰入額	357,902	1.1%	23,394	70,783	38,570	26,552	21,591	5,480	156,499	15,033			0	
		小 計	6,760,212	20.0%	504,713	1,379,997	741,915	512,335	429,363	99,961	2,834,686	257,242			0	
	(1))物件費	4,197,854	12.4%	260,691	1,574,439	258,006	947,791	208,484	61,237	871,642	15,564	\setminus		0	
2	(2)維持補修費	147,686	0.4%	67,105	54,403	1,063	6,563	0	6,114	12,438	0	\setminus			
-)減価償却費	3,699,369	11.0%	1,631,898	1,041,402	110,705	119,955	432,469	160,202	202,738					
		小 計	8,044,909	23.8%	1,959,694	2,670,244	369,774	1,074,309	640,953	227,553	1,086,818	15,564			0	
	(1))社会保障給付	7,347,665	21.8%		69,854	7,277,811	0					\setminus			
	(2)補助金等	4,114,479	12.2%	32,064	166,742	393,325	1,355,282	210,144	1,330,481	620,519	5,922	\setminus		0	
3	3 (3)他会計等への支出額	5,965,034	17.7%	1,148,374	0	3,137,316	1,368,081	311,263	0	0				0	
	(4))他団体への 公共資産整備補助金等	704,951	2.1%	0	0	299,238	78,467	321,368	0	5,878				0	
		小 計	18,132,129	53.7%	1,180,438	236,596	11,107,690	2,801,830	842,775	1,330,481	626,397	5,922			0	
	(1))支払利息	545,878	1.6%									545,878			
4	1 (2)回収不能見込計上額	254,298	0.8%										254,298		
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0	
		小 計	800,176	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	545,878	254,298	0	
経	常	行 政 コ ス ト a	33,737,426		3,644,845	4,286,837	12,219,379	4,388,474	1,913,091	1,657,995	4,547,901	278,728	545,878	254,298	0	
		(構成比率)			10.8%	12.7%	36.2%	13.0%	5.7%	4.9%	13.5%	0.8%	1.6%	0.8%	0.0%	
	F 6⊽ 2±	± ulm →← 1				1					•					一般財源
		字収益】 	470.005		21.511	24 242		70.047	-11							振替額
\vdash		用料·手数料 b	470,925		84,511	31,810	63,299	79,617	514	0	· ·	0			0	155,71
2	2 分:	担金·負担金·寄附金 c	451,954		0	5,183	395,729	0	-,- :-	0	·	0			0	6,186
(b	+ c) d	922,879		84,511	36,993	459,028	79,617	9,726	0	91,101	0			0	161,903
		d∕a	2.74%	/_	2.3%	0.9%	3.8%	1.8%	0.5%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(2	差引)	純経常行政コスト aー	32,814,547		3,560,334	4,249,844	11,760,351	4,308,857	1,903,365	1,657,995	4,456,800	278,728	545,878	254,298	0	△ 161,903

-8-

純資産変動計算書

自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日

		純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
	期首純資産残高	85,779,944	16,154,121	92,307,564	△ 22,847,388	165,647
	純経常行政コスト	△ 32,814,547			△ 32,814,547	
	一般財源					
	地方税	15,089,923			15,089,923	
	地方交付税	8,670,495			8,670,495	
	その他行政コスト充当財源	2,465,346			2,465,346	
	補助金等受入	8,032,023	909,092		7,122,931	
	臨時損益					
	災害復旧事業費	△ 630,436			△ 630,436	
- -	公共資産除売却損益	△ 164,276			△ 164,276	
	投資損失	△ 1,393			△ 1,393	
	損失補償等引当金繰入等	0			0	
	科目振替					
	公共資産整備への財源投入			1,171,191	△ 1,171,191	
	公共資産処分による財源増		0	△ 4,297	169,944	△ 165,647
	貸付金・出資金等への財源投入			△ 171,368	171,368	
	貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 627,444	627,444	
	減価償却による財源増		△ 585,649	△ 3,113,720	3,699,369	
	地方債償還等に伴う財源振替			2,708,439	△ 2,708,439	
	資産評価替えによる変動額	△ 186,791				△ 186,791
	無償受贈資産受入	0				0
	その他	0			0	
	期末純資産残高	86,240,288	16,477,564	92,270,365	Δ 22,320,850	△ 186,791

資金収支計算書

自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日

(単位:千円)

1	経	常	的	収	支	の	部
人件	ŧ						6,951,535
物件	赴						4,197,854
社会例	保障給付						7,347,665
補助金	法等						4,044,422
支払和	间息						545,878
他会言	†等への	支出		4,434,928			
その他	也支出						778,122
支	Ł	H	合		計	2	28,300,404
地方和						1	15,102,033
地方3	を付税						8,670,495
国県初	輔助金等						6,663,379
使用料	斗•手数米	4					397,753
分担金	・負担金	☆・寄附	金				415,081
諸収力	(986,732
地方債	責発行額						2,039,400
基金耳	対崩額						9,946
その他	地収入						2,242,181
収	7	,	合		計	3	36,527,000
経	常	的	収	支	額	,	8,226,596

2 1	大	資	産	整	備	収	3	支	の	部
公共資	産整備	支出							3,	215,948
公共資				704,951						
他会計				436,697						
支	支 出 合 計								4,	357,596
国県補具	国県補助金等								1,	088,302
地方債	発行額								1,	596,300
基金取	前額									0
その他」	又入									13,402
収	· 入 合 計								2,	698,004
公 共	資	産整	備	収	支	額			Δ1,	659,592

3 投	資	· 財	務	的	収	支	の	部		
投資及び出	出資金							500		
貸付金								118,419		
基金積立額	頁							279,341		
定額運用基	き金へ0	D繰出支	出					196,940		
他会計等~	への公債	費充当	財源線	建出支	出		1	,192,859		
地方債償還	地方債償還額									
長期未払金	全 支払支	と出						180,156		
支	出		合		計		5	,922,731		
国県補助会	竞等							280,342		
貸付金回収	又額							84,271		
基金取崩額	Ą							0		
地方債発行	亍額							36,700		
公共資産等	手売却 収	又入						5,668		
その他収力								102,738		
収	入		合		計			509,719		
投資	• 財	務的	勺 収	支	額		Δ5	,413,012		

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	1,153,992
期首歳計現金残高	1,523,864
期末歳計現金残高	2,677,856

※1 一時借入金に関する情報
① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。
※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報
収入総額
地方債発行額
地方債発行額
対政調整基金等取崩額
△
支出総額
地方債元利償還額
財政調整基金等積立額
基礎的財政収支
2,003,053 千円 21,067 2,003,053 千円 基礎的財政収支

Ⅱ 連結財務書類

1. 連結財務書類の作成目的

地方公共団体の行政サービスは多様な関係団体によって実施されています。地方公共団体とその関係団体を連結してひとつの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが、連結財務書類の目的です。

2. 連結対象法人等の範囲

(1) 地方公共団体

普通会計及びすべての公営事業会計とします。

(2) 地方独立行政法人

地方独立行政法人は、中期計画等の認可等を通じて設立団体の長の関与が及ぶとともに、設立団体から運営費交付金が交付されることから、すべての地方独立行政法人を連結対象とします。

(3) 一部事務組合・広域連合

一部事務組合・広域連合の運営は、規約において定められる負担割合に基づく構成団体の経費負担により運営されており、解散した場合はその資産・負債は最終的に各構成団体に継承されます。このため、原則としてすべての一部事務組合・広域連合を連結対象とします。

なお、経費負担割合及び負担金額が僅少であるものは、連結の対象に含めないことができるとされています。

(4) 地方三公社

「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づく土地開発公社、「地方道路公社法」に基づく地方道路公社及び「地方住宅供給公社法」に基づく地方住宅供給公社は、いずれも特別の法律の基づき地方公共団体が全額出資して設立する法人であり、公共性の高い業務を行っていることから連結対象とします。

(5) 第3セクター

出資比率が50%以上の第3セクター等については、地方公共団体の関与及び財政支援の下で、実質的に主導的な立場を確保しているといえるため連結対象とします。

出資比率が25%以上50%未満の場合であっても、役員の派遣、財政支援等の実態から、その第3セクター等の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合には、連結の対象とします。

3. 連結内部の相殺消去

連結財務書類では、連結の範囲となる普通会計、公営事業会計、地方三公社等の個々の 行政サービス実施主体を一つの行政サービス実施主体とみなし作成します。

例えば、普通会計が公営事業会計に補助金を支出したとします。普通会計では支出項目に「補助金支出」が計上されます。一方、公営事業会計では収入項目に「補助金収入」が計上されます。

普通会計と公営事業会計を一つの行政サービス実施主体と考えると「補助金支出」と「補助金収入」は単に内部でお金を動かしただけで、実質的な支出や収入があったとは言えません。

そこで、連結財務書類では、普通会計と公営事業会計の決算数値を単純に合算したときに現れる「補助金支出」と「補助金収入」をそれぞれ減額します。

4. 連結財務4表

連結財務4表は①普通会計と特別会計・企業会計の筑西市全体の連結財務4表と②筑西市全体と一部事務組合・財団法人筑西市開発公社・下館都市開発株式会社の関連団体連結財務4表の2種類を作成することとします。

5. 筑西市全体連結財務書類

筑西市全体連結財務書類は具体的には、普通会計、病院事業会計、水道事業会計、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、介護サービス、公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水事業、八丁台土地区画整理事業、駐車場事業の各特別会計の連結とします。

- (1)連結貸借対照表
- (2)連結行政コスト計算書
- (3) 連結純資産変動計算書
- (4) 連結資金収支計算書

6. 関連団体連結財務書類

関連団体連結財務書類は具体的には、筑西市全体、茨城県市町村総合事務組合、筑西広域市町村圏事務組合、下妻地方広域事務組合、県西総合病院組合、茨城租税債権管理機構、茨城県後期高齢者医療広域連合、(財) 筑西市開発公社、下館都市開発(株)の連結とします。

- (1)連結貸借対照表
- (2)連結行政コスト計算書
- (3) 連結純資産変動計算書
- (4)連結資金収支計算書

連結貸借対照表(筑西市)

(平成24年3月31日現在)

			1		(単位:千円)
借	方 方		貸	方	
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	118,664,069		①普通会計地方債	32,930,179	
②教育	40,016,683		②公営事業地方債	26,809,699	
③福祉	1,221,918		地方公共団体計	59,739,878	
④環境衛生	20,748,761		(2) 関係団体		
⑤産業振興	5,969,595		①一部事務組合・広域連合地方債	0	
⑥消防	1,205,044		②地方三公社長期借入金	0	
⑦総務	5,120,327		③第三セクター等長期借入金		
⑧収益事業	0		関係団体計	0	
9その他	0		(3) 長期未払金	1,805,311	
有形固定資産合計	192,946,397	_	(4) 引当金	11,104,368	
(2) 売却可能資産	659,388		(うち退職手当等引当金)	11,062,368	
公共資産合計		193,605,785	(うちその他の引当金)	42,000	
			(5) その他	0	
			固定負債合計	_	72,649,557
2 投資等				_	_
(1) 投資及び出資金	278,425		2 流動負債		
(2) 貸付金	79,347		(1) 翌年度償還予定額		
(3) 基金等	4,707,155		①地方公共団体	5,893,902	
(4) 長期延滞債権	3,366,792		②関係団体	0	
(5) その他	0		翌年度償還予定額計	5,893,902	
(6) 回収不能見込額	△ 1,175,763		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	
投資等合計		7,255,956	(3) 未払金	822,296	
			(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
			(5) 賞与引当金	381,025	
3 流動資産			(6) その他	15,608	
(1) 資金	5,531,108		流動負債合計	<u>_</u>	7,112,831
(2) 未収金	1,285,718				
(3) 販売用不動産	638,629		負 債 合 計	<u>_</u>	79,762,388
(4) その他	6,307,681				
(5) 回収不能見込額	△ 150,233		[純資産の部]		
流動資産合計		13,612,903	1 公共資産等整備国県補助金等	40,413,337	
			2 公共資産等整備一般財源等	114,007,523	
			3 他団体及び民間出資分	0	
4 繰延勘定		29,274	4 その他一般財源等	Δ 19,518,160	
			5 資産評価差額	△ 161,170	
			純資産 合計	-	134,741,530
資 産 合 計		214,503,918	負債及び純資産合計	_	214,503,918
				-	

連結貸借対照表(筑西市)

(平成23年3月31日現在)

I 						(単位:千円)
	借 方			貸	方	
[資産の部]				[負債の部]		
1 公共資産				1 固定負債		
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	121,224,022			①普通会計地方債	33,192,733	
②教育	38,975,681			②公営事業地方債	27,914,984	
③福祉	1,329,203			地方公共団体計	61,107,717	
④環境衛生	20,622,818			(2) 関係団体		
⑤産業振興	6,744,698			①一部事務組合・広域連合地方債	0	
⑥消防	1,332,139			②地方三公社長期借入金	0	
⑦総務	5,244,574			③第三セクター等長期借入金		
⑧収益事業	0			関係団体計	0	
9その他	0			(3) 長期未払金	1,704,805	
有形固定資産合計		195,473,135		(4) 引当金	11,296,281	
(2) 売却可能資産		769,494		(うち退職手当等引当金)	11,254,281	
公共資産合計		_	196,242,629	(うちその他の引当金)	42,000	
				(5) その他	0	
				固定負債合計	<u>_</u>	74,108,803
2 投資等						
(1) 投資及び出資金		3,687,202		2 流動負債		
(2) 貸付金		48,821		(1) 翌年度償還予定額		
(3) 基金等		4,174,582		①地方公共団体	5,891,914	
(4) 長期延滞債権		4,011,487		②関係団体	0	
(5) その他		0		翌年度償還予定額計	5,891,914	
(6) 回収不能見込額		△ 1,168,253		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	
投資等合計		_	10,753,839	(3) 未払金	928,385	
				(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
				(5) 賞与引当金	376,774	
3 流動資産				(6) その他	17,838	
(1) 資金		4,222,824		流動負債合計	<u>-</u>	7,214,911
(2) 未収金		1,255,554				
(3) 販売用不動産		584,452		負 債 合 計	<u>-</u>	81,323,714
(4) その他		6,288,443				_
(5) 回収不能見込額		△ 163,724		[純資産の部]		
流動資産合計		<u> </u>	12,187,549	1 公共資産等整備国県補助金等	40,251,808	
		_		2 公共資産等整備一般財源等	117,594,586	
[3 他団体及び民間出資分	0	
4 繰延勘定			8,771	4 その他一般財源等	△ 20,169,842	
			_	5 資産評価差額	192,522	
				純資産 合計		137,869,074
					_	
資 産 合 計			219,192,788	負債及び純資産合計	<u>-</u>	219,192,788
					_	

連結行政コスト計算書(筑西市)

自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

一般財源

性市门以コベバ													(年四.十四)
	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消防	総 務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
(1)人件費	6,977,863	14.1%	528,131	1,151,755	904,569	1,345,629	346,996	87,252	2,381,630	231,901			0
(2)退職手当等引当金繰入等	835,608	1.7%	68,849	157,459	155,362	79,069	60,776	7,229	296,556	10,308			0
(3)賞与引当金繰入額	381,025	0.8%	26,511	70,783	58,576	26,552	21,591	5,480	156,499	15,033			0
小 計	8,194,496	16.6%	623,491	1,379,997	1,118,507	1,451,250	429,363	99,961	2,834,685	257,242			0
(1)物件費	6,309,239	12.8%	698,370	1,574,439	513,145	2,366,358	208,484	61,237	871,642	15,564			0
(2)維持補修費	404,022	0.8%	152,639	54,403	1,063	177,365	0	6,114	12,438	0			
(3)減価償却費	6,472,968	13.1%	3,711,145	1,041,402	110,705	814,307	432,469	160,202	202,738	0			
小 計	13,186,229	26.7%	4,562,154	2,670,244	624,913	3,358,030	640,953	227,553	1,086,818	15,564	0		0
(1)社会保障給付	21,190,207	42.8%		69,854	21,120,353	0							
(2)補助金等	8,334,392	16.8%	234,902	166,742	5,655,547	110,135	210,144	1,330,481	620,519	5,922			0
(3)他会計等への支出額	△ 4,077,077	-8.2%	△ 1,177,396	0	△ 3,036,393	501,109	△ 364,495	0	98	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	731,069	1.5%	26,118	0	299,238	78,467	321,368	0	5,878	0			0
小 計	26,178,591	52.9%	△ 916,376	236,596	24,038,745	689,711	167,017	1,330,481	626,495	5,922			0
(1)支払利息	1,213,660	2.5%									1,213,660		
(2)回収不能見込計上額	491,865	1.0%										491,865	
(3)その他行政コスト	198,227	0.4%	23,339	0	142,728	32,160	0	0	0	0			0
小 計	1,903,752	3.8%	23,339	0	142,728	32,160	0	0	0	0	1,213,660	491,865	0
常行政コスト a	49,463,068		4,292,608	4,286,837	25,924,893	5,531,151	1,237,333	1,657,995	4,547,998	278,728	1,213,660	491,865	0
(構成比率)			8.7%	8.7%	52.4%	11.2%	2.5%	3.4%	9.2%	0.6%	2.5%	1.0%	0.0%
	(1)人件費 (2)退職手当等引当金繰入等 (3)賞与引当金繰入額	(1)人件費 6,977,863 (2)退職手当等引当金繰入等 835,608 (3)賞与引当金繰入額 381,025 小計 8,194,496 (1)物件費 6,309,239 (2)維持補修費 404,022 (3)減価償却費 6,472,968 小計 13,186,229 (1)社会保障給付 21,190,207 (2)補助金等 8,334,392 (3)他会計等への支出額 △4,077,077 (4)他団体への 公共資産整備補助金等 731,069 小計 26,178,591 (1)支払利息 1,213,660 (2)回収不能見込計上額 491,865 (3)その他行政コスト 198,227 小計 1,903,752 常行政コスト 49,463,068	総額 (構成比率) (1)人件費 6,977,863 14.1% (2)退職手当等引当金繰入等 835,608 1.7% (3)賞与引当金繰入額 381,025 0.8% 小 計 8,194,496 16.6% (1)物件費 6,309,239 12.8% (2)維持補修費 404,022 0.8% (3)減価償却費 6,472,968 13.1% 小 計 13,186,229 26.7% (1)社会保障給付 21,190,207 42.8% (2)補助金等 8,334,392 16.8% (3)他会計等への支出額 △ 4,077,077 -8.2% (4)他団体への 公共資産整備補助金等 731,069 1.5% 小 計 26,178,591 52.9% (1)支払利息 1,213,660 2.5% (2)回収不能見込計上額 491,865 1.0% (3)その他行政コスト 198,227 0.4% 小 計 1,903,752 3.8% 常 行 政 コ ス ト a 49,463,068	総額 (構成比率) 生活インフラ・ 国土保全	総額 (構成比率) 生活インフラ・ 国土保全 教育 (1)人件費 6,977,863 14.1% 528,131 1,151,755 (2)退職手当等引当金繰入等 835,608 1.7% 68,849 157,459 (3)賞与引当金繰入額 381,025 0.8% 26,511 70,783 小 計 8,194,496 16.6% 623,491 1,379,997 (1)物件費 6,309,239 12.8% 698,370 1,574,439 (2)維持補修費 404,022 0.8% 152,639 54,403 (3)減価償却費 6,472,968 13.1% 3,711,145 1,041,402 小 計 13,186,229 26.7% 4,562,154 2,670,244 (1)社会保障給付 21,190,207 42.8% 69,854 (2)補助金等 8,334,392 16.8% 234,902 166,742 (3)他会計等への支出額 △ 4,077,077 -8.2% △ 1,177,396 0 (4)他団体への 公共資産整備補助金等 731,069 1.5% 26,118 0 小 計 26,178,591 52.9% △ 916,376 236,596 (1)支払利息 1,213,660 2.5% (2)回収不能見込計上額 491,865 1.0% (3)その他行政コスト 198,227 0.4% 23,339 0 常 行 政 コ ス ト a 49,463,068 4,292,608 4,286,837	総額 (構成比率) 生活インフラ・国土保全 教育 福祉 (1)人件費 6.977.863 14.1% 528.131 1.151.755 904.569 (2)退職手当等引当金繰入等 835.608 1.7% 68.849 157.459 155.362 (3)賞与引当金繰入額 381.025 0.8% 26.511 70.783 58.576 小計 8.194.496 16.6% 623.491 1.379.997 1.118.507 (1)物件費 6.309.239 12.8% 698.370 1.574.439 513.145 (2)維持補修費 404.022 0.8% 152.639 54.403 1.063 (3)滅価償却費 6.472.968 13.1% 3.711.145 1.041.402 110.705 小計 13.186.229 26.7% 4.562.154 2.670.244 624.913 (1)社会保障給付 21.190.207 42.8% 69.854 21.120.353 (2)補助金等 8.334.392 16.8% 234.902 166.742 5.655.547 (3)他会計等への支出額 △ 4.077.077 -8.2% △ 1.177.396 0 △ 3.036.393 (4)他団体への公共資産整備補助金等 731.069 1.5% 26.118 0 299.238 小計 26.178.591 52.9% △ 916.376 236.596 24.038.745 (1)支払利息 1.213.660 2.5% (2)回収不能見込計上額 491.865 1.0% (3)その他行政コスト 198.227 0.4% 23.339 0 142.728 常行政コスト 198.227 0.4% 23.339 0 142.728 常行政コスト 49.463.068 4.292.608 4.286.837 25.924.893	総 額 (構成比率) 生活インフラ 国土保全 教育 福祉 環境衛生 (1)人件費 (6,977,863 14.1% 528,131 1,151,755 904,569 1,345,629 (2)退職手当等引当金繰入等 835,608 1.7% 68,849 157,459 155,362 79,069 (3)賞与引当金繰入額 381,025 0.8% 26,511 70,783 58,576 26,552 小 計 8,194,496 16.6% 623,491 1,379,997 1,118,507 1,451,250 (1)物件費 6,309,239 12.8% 698,370 1,574,439 513,145 2,366,358 (2)維持補修費 404,022 0.8% 152,639 54,403 1,063 177,365 (3)滅価償却費 6,472,968 13.1% 3,711,145 1,041,402 110,705 814,307 小 計 13,186,229 26.7% 4,562,154 2,670,244 624,913 3,358,030 (1)社会保障給付 21,190,207 42.8% 69,854 21,120,353 0 (2)補助金等 8,334,392 16.8% 234,902 166,742 5,655,547 110,135 (3)他会計等への支出額 △4,077,077 -8.2% △1,177,396 0 △3,036,393 501,109 (4)他団体への 公共資産整備補助金等 731,069 1.5% 26,118 0 299,238 78,467 小 計 26,178,591 52.9% △916,376 236,596 24,038,745 689,711 (1)支払利息 1,213,660 2.5% (2)回収不能見込計上額 491,865 1.0% (3)その他行政コスト 198,227 0.4% 23,339 0 142,728 32,160 常 行 政 コ ス ト a 49,463,068 4,292,608 4,286,837 25,924,893 5,531,151	## 額 (構成比率) 生活インフラ・	終 額 (構成比率)	終 額 (構成比率) 生活インフラ・ 数 育 福 祉 環境衛生 産業振興 消 防 総 務 (1)人件費	接着	総 額 (構成比率) 生活インフラー 数 育 福 祉 環境衛生 産業振興 清 防 総務 議会 支払利息 (1)人件費	接 額 (構成比率) 生活インラ子 教育 福祉 環境衛生 産業振興 消防 総務 議会 支払利息 回収不能

F 47	一	ılı ·	++	•

【経常収益】 振替額 473,394 84,511 31,810 65,768 79,617 514 55,457 155,717 1 使 用 料 · 手 数 料 2 分担金・負担金・寄附金 6,190,779 108,743 102,811 9,212 35,644 5,183 5,923,000 6,186 5,071,209 5,071,209 3 保 収 益 3,105,671 4 事 業 759.996 27,377 2.318.298 5 その他特定行政サービス収入 △ 5,260,914 △ 1,547,717 △ 2,982,311 △ 730,886 経 常収 益 9,580,139 △ 594,467 36,993 8,105,043 1,769,840 9,726 91,101 161,903 19.4% 0.0% 0.0% 0.0% b/a -13.8% 0.9% 31.3% 32.0% 0.8% 2.0% 0.0% (差引)純経常行政コスト a-b 39,882,929 4,887,075 4,249,844 17,819,850 3,761,311 1,227,607 1,657,995 4,456,897 278,728 1,213,660 491,865 △ 161,903

連結純資産変動計算書 連結純資産変動計算書(筑西市)

自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日

	(単位:十円)
	純資産合計
期首純資産残高	137,869,074
純経常行政コスト	△ 39,882,929
一般財源	
地方税	15,089,923
地方交付税	8,670,495
その他行政コスト充当財源	2,519,523
補助金等受入	14,968,334
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 630,436
公共資産除売却損益	△ 275,990
投資損失	△ 1,393
収益事業純損失	0
i i	
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 188,660
無償受贈資産受入	615
その他	△ 3,397,026
期末純資産残高	134,741,530

						(月	≦位:千円)				
1	経	常	的	収	支	の	部				
人件費							8,382,158				
物件費							6,137,310				
社会保	障給付						21,190,207				
補助金	等						9,509,759				
支払利	息						1,213,660				
他会計	他会計への事務費等充当財源繰出支出										
その他	支出						1,252,576				
支		出	合		計		47,685,670				
地方税							15,102,033				
地方交	付税						8,670,495				
国県補	助金等			13,152,406							
使用料	・手数料	ŀ					400,222				
分担金	・負担金	·寄附金					6,022,190				
保険料							4,975,182				
事業収	入						3,048,788				
諸収入							1,078,086				
地方債	発行額						2,145,600				
長期借	入金借。	入額					0				
短期借	入金増加	加額					0				
基金取	崩額						186,186				
他会計	繰入金	等					862,233				
その他	収入						2,138,157				
収		入	合		計		57,781,578				
経	常	的	収	支	額		10,095,908				

2 %	共	資	産 整	備	収	支	の部		
公共資産	整備支出	li l					4,873,229		
公共資産	整備補助	力金等支	出			ı	731,069		
他会計へ	他会計への建設費充当財源繰出支出								
地方独立	行政法	人公共資	産整備支	出		ı	0		
一部事務	組合·広	域連合:	公共資産	と 備支 と	出	ı	0		
地方三公	地方三公社公共資産整備支出								
第三セク	第三セクター等公共資産整備支出								
支	出		合		計		5,733,723		
国県補助	金等						1,537,503		
地方債発	行額					ı	2,114,200		
長期借入	金借入額	Į.				ı	0		
基金取崩	額					ı	0		
他会計負	担金等					ı	0		
その他収	その他収入								
収	収 入 合 計								
公 共	資 点	童 整	備业	2 支	額		△ 1,922,731		

3 投	資	· 財	務	的	収	支	こ の	部	
投資及び出	資金							500	
貸付金								118,419	
基金積立額	į							410,499	
定額運用基	定額運用基金への繰出支出								
他会計への	公債費	充当財源	原繰出す	出				836,634	
地方債償還	額						!	5,882,052	
長期借入金	返済額							0	
短期借入金	減少額							0	
収益事業糾	支出							0	
その他支出								180,156	
支	出		合		計			7,625,200	
国県補助金	等							280,342	
貸付金回収	額							84,271	
基金取崩額	į							0	
地方債発行	額							256,400	
長期借入金	借入額							0	
収益事業糾	収入							0	
公共資産等	売却収.	λ						5,668	
他会計繰入	金等							0	
その他収入								133,626	
収	入		合		計			760,307	
投資	・財	務	的 4	又支	額		Δ	6,864,893	

当年度資金増減額	1,308,284
期首資金残高	4,222,824
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	5,531,108

連結貸借対照表 (筑西市·一部事務組合·地方三公社等) (平成24年3月31日現在)

			1		(単位:千円)
借	方 方		貸	方	
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	121,369,028		①普通会計地方債	33,192,733	
②教育	38,975,681		②公営事業地方債	27,914,984	
③福祉	1,370,472		地方公共団体計	61,107,717	
4環境衛生	26,812,462		(2) 関係団体		
⑤産業振興	6,807,646		①一部事務組合・広域連合地方債	3,103,313	
⑥消防	2,903,800		②地方三公社長期借入金	280,000	
⑦総務	6,822,520		③第三セクター等長期借入金		
⑧収益事業	0		関係団体計	3,383,313	
9その他	1,000		(3) 長期未払金	1,704,805	
有形固定資産合計	205,062,609		(4) 引当金	12,941,794	
(2) 売却可能資産	769,494		(うち退職手当等引当金)	12,888,034	
公共資産合計	_	205,832,103	(うちその他の引当金)	53,760	
			(5) その他	41,081	
			固定負債合計	_	79,178,710
2 投資等					
(1) 投資及び出資金	3,687,202		2 流動負債		
(2) 貸付金	48,821		(1) 翌年度償還予定額		
(3) 基金等	5,809,663		①地方公共団体	5,891,914	
(4) 長期延滞債権	4,019,896		②関係団体	648,331	
(5) その他	291		翌年度償還予定額計	6,540,245	
(6) 回収不能見込額	△ 1,173,346		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	
投資等合計	_	12,392,527	(3) 未払金	962,497	
			(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
			(5) 賞与引当金	462,030	
3 流動資産			(6) その他	24,061	
(1) 資金	4,573,478		流動負債合計	_	7,988,833
(2) 未収金	1,308,567				
(3) 販売用不動産	886,748		┃ 負 債 合 計	_	87,167,543
(4) その他	6,490,320				
(5) 回収不能見込額	△ 163,724		[純資産の部]		
流動資産合計	=	13,095,389	1 公共資産等整備国県補助金等	44,972,717	
			2 公共資産等整備一般財源等	121,966,104	
			3 他団体及び民間出資分	0	
4 繰延勘定		11,731	4 その他一般財源等	△ 22,967,133	
			5 資産評価差額	192,522	
			純資産 合計	-	144,164,210
資 産 合 計	_	231,331,750	負債及び純資産合計	_	231,331,753
資 産 合 計		231,331,750	負債及び純資産合計		231,331,75

連結行政コスト計算書(筑西市・一部事務組合・地方三公社等) 「自 平成23年4月1日)

自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位·千円)

	【紹	を常行政コスト 】													(単位:千円)	
			総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消防	総 務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	
	((1)人件費	8,328,652	12.6%	544,060	1,151,755	907,888	1,637,530	364,623	1,036,024	2,454,005	232,431			336	
	((2)退職手当等引当金繰入等	1,968,823	3.0%	68,190	157,459	155,992	42,620	60,484	△ 34,076	1,507,846	10,308			0	
1	((3)賞与引当金繰入額	466,281	0.7%	27,595	70,783	58,576	41,384	22,045	69,691	161,142	15,065			0	
		小 計	10,763,756	16.2%	639,845	1,379,997	1,122,456	1,721,534	447,152	1,071,639	4,122,993	257,804			336	
	((1)物件費	7,347,226	11.1%	723,444	1,574,439	576,565	3,135,338	230,749	131,000	954,671	15,842			5,178	
2		(2)維持補修費	641,504	1.0%	152,742	54,403	1,063	408,406	1,339	8,282	15,269	0				
-		(3)減価償却費	7,042,421	10.6%	3,713,236	1,041,402	114,796	1,276,944	437,262	221,597	237,184	0				
		小 計	15,031,151	22.7%	4,589,422	2,670,244	692,424	4,820,688	669,350	360,879	1,207,124	15,842	0		5,178	
	((1)社会保障給付	30,503,471	46.0%		69,854	30,433,617	0								
	((2)補助金等	6,665,574	10.1%	235,474	150,088	5,658,316	22,006	201,680	49,499	343,110	5,350			51	
3	L	(3)他会計等への支出額	85,039	0.1%	5,924	0	0	78,869	0	0	246	0			0	
	((4)他団体への 公共資産整備補助金等	731,069	1.1%	26,118	0	299,238	78,467	321,368	0	5,878	0			0	
		小 計	37,985,153	57.3%	267,516	219,942	36,391,171	179,342	523,048	49,499	349,234	5,350			51	
	((1)支払利息	1,227,944	1.9%									1,227,944			
4	1	(2)回収不能見込計上額	494,260	0.7%										494,260		
	((3)その他行政コスト	775,400	1.2%	23,339	0	158,517	32,160	48,381	0	0	0			513,003	
	Ī	小 計	2,497,604	3.8%	23,339	0	158,517	32,160	48,381	0	0	0	1,227,944	494,260	513,003	
経	:	常行政コスト a	66,277,664		5,520,122	4,270,183	38,364,568	6,753,724	1,687,931	1,482,017	5,679,351	278,996	1,227,944	494,260	518,568	
		(構成比率)			8.3%	6.4%	57.9%	10.2%	2.5%	2.2%	8.6%	0.4%	1.9%	0.7%	0.8%	
[【紹	圣常収益 】														一般財源 振替額
1	I {	使 用 料 ・ 手 数 料	708,138		86,088	31,810	65,819	257,407	866	2,364	108,067	0	0		0	155,717
2	2 5	分担金・負担金・寄附金	12,893,737		108,743	5,183	11,368,694	103,070	9,212	0	35,644	0	0		0	1,263,191
3	3 (保 険 料	5,071,209				5,071,209									
4	1 3	事 業 収 益	3,994,594		759,996	0	27,377	2,603,683	92,666		0	0			510,872	
5	5 -	その他特定行政サービス収入	81,617		0	0	64,280	13,429	68		0	0			3,840	
6	6 f	他 会 計 補 助 金	0		0	0	0	0	0	0	0	0				
経	Ė	常 収 益 b	22,749,295		954,827	36,993	16,597,379	2,977,589	102,812	2,364	143,711	0	0		514,712	1,418,908
		b/a	34.3%		17.3%	0.9%	43.3%	44.1%	6.1%	0.2%	2.5%	0.0%	0.0%		99.3%	$\overline{}$

連結純資産変動計算書

(筑西市・一部事務組合・地方三公社等)

自 平成23年4月 1 日

至 平成24年3月31日

	(-
	純資産合計
期首純資産残高	142,058,558
純経常行政コスト	△ 42,528,735
一般財源	
地方税	14,773,698
地方交付税	8,307,323
その他行政コスト充当財源	3,617,044
補助金等受入	18,004,270
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 32,153
公共資産除売却損益	974
投資損失	0
収益事業純損失	0
:	
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	36,033
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	2,007
その他	△ 74,809
期末純資産残高	144,164,210

連結資金収支計算書 (筑西市·一部事務組合·地方三公社等) 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日

						(位:千円)
1	経	常	的	収	支	の	部
人件費							11,585,506
物件費							7,257,470
社会保	:障給付						29,962,879
補助金	等						9,577,966
支払利	息						1,352,374
他会計	への事剤	务費等充	当財源繰	出支出			4,038,447
その他	支出						970,217
支		出	合		計		64,744,859
地方税							14,595,121
地方交	付税						8,307,323
国県補	助金等						16,946,906
使用料	•手数料						725,071
分担金	•負担金	寄附金					15,216,922
保険料							4,914,339
事業収	入						5,098,647
諸収入							908,714
地方債	発行額						3,077,278
長期借	入金借力	く額					0
短期借	入金増加	口額					0
基金取	崩額						507,469
他会計	繰入金等						4,909,587
その他	収入						2,380,030
収		入	合		計		77,587,407
経	常	的	収	支	額		12,842,548

2 公	共	資 産	整	備	収	支	の	部
公共資産物	整備支出							4,270,130
公共資産物	整備補助3	金等支出						1,117,503
地方独立往	宁政法人 2	公共資産	整備支出	出				0
一部事務網	祖合·広域	連合公共	資産整	備支品	出			0
地方三公社	社公共資	主整備支	出					0
第三セクタ	一等公共	資産整備	支出					0
支	出		合		計			5,387,633
国県補助会	金等							1,056,766
地方債発征	宁額							1,534,254
長期借入金	金借入額							0
基金取崩額	額							35,000
他会計負担金等								111,142
その他収え	λ							109,652
収	入		合		計			2,846,814
公 共	資 産	整值	莆 収	支	額		Δ	2,540,819

3 投 資 · 財	務的	収 支	の部
投資及び出資金			2,900
貸付金			84,597
基金積立額			3,106,950
定額運用基金への繰出支出			98
地方債償還額			8,553,788
長期借入金返済額			0
短期借入金減少額			0
収益事業純支出			0
その他支出			0
支 出	合	計	11,748,333
国県補助金等			597
貸付金回収額			112,754
基金取崩額			1,163
地方債発行額			195,400
長期借入金借入額			0
収益事業純収入			0
公共資産等売却収入			38,712
他会計繰入金等			385,118
その他収入			55,508
収 入	合	計	789,252
投 資 • 財 務 的	収 3	支額	△ 10,959,081

当年度資金増減額	△ 657,352
期首資金残高	5,230,830
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	4,573,478